

第7章 低炭素社会の将来都市像と地球温暖化に対する取組

7.1 低炭素社会の将来都市像

(1) 低炭素社会とは

二酸化炭素の排出が少ない社会のことで、地球温暖化の緩和を目的として、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出を抑制する社会です。

(2) 市の上位関連計画に見る低炭素社会のキーワード

低炭素社会の将来都市像を検討するにあたって、宜野湾市の上位関連計画にみられるキーワードの整理を行いました。

①第五次宜野湾市総合計画 基本構想・前期基本計画（令和7年3月 策定）

【基本目標5】すべての人が安全・安心で快適に暮らせるまち

キーワード1：環境意識の啓発（環境教育）

キーワード2：ごみの減量化・再資源化の推進

キーワード3：低炭素社会の推進

キーワード4：防災対策の充実と避難行動要支援者の避難支援

②宜野湾市都市計画マスタープラン（令和3年12月 改定）

キーワード1：都市環境と自然環境が調和

キーワード2：省エネルギー・資源循環型のまちづくり

キーワード3：大量生産・大量消費から省資源・省エネルギー・リサイクルへ

→循環型社会の構築

キーワード4：自然と共生する持続可能なまちづくり

キーワード5：自然災害に強いまちづくり

(3) 将来都市像

本計画で定める都市像とは、総合計画や都市マスタープランなどで示す総合的な都市像ではなく、地球温暖化対策として「あるべき都市の姿」をイメージするものです。

加えて、本市の温室効果ガス削減においてその効果が期待される対象は市民や事業所であり、そこへのアプローチが重要になるため、これら主体を想定した都市像が求められます。

また、低炭素社会は、炭素の発生源を抑制し吸収源（緑）を増やす都市形成を目指すものです。以上の観点を踏まえ、第五次宜野湾市総合計画 基本構想・前期基本計画や宜野湾市都市計画マスタープランに示されているキーワードから、地球温暖化を防止する都市像を次のように設定します。

—都市と自然が調和した、省エネルギー・循環型環境都市—

また、地球温暖化対策を実施するには、それぞれの主体的な取組が求められることから、サブタイトルを次のように設定します。

—市民・事業所・行政みんなで取り組む二酸化炭素排出の少ないまち—

(4) 将来ビジョン

第五次宜野湾市総合計画 基本構想・前期基本計画や宜野湾市都市計画マスタープランに示されている関連キーワード（表 7.1 参照）と、2050（令和 32）年カーボンニュートラルを踏まえ、本市の将来ビジョンを図 7.1 に示します。

表 7.1 関連キーワード

第五次宜野湾市総合計画 基本構想・前期基本計画	宜野湾市都市計画マスタープラン
【関連キーワード】 （基本目標） - すべての人が安全・安心で快適に暮らせるまち （キーワード） - 環境意識の啓発（環境教育） - ごみの減量化・再資源化の推進 - 低炭素社会の推進 - 防災対策の充実と避難行動要支援者の避難支援	【関連キーワード】 （キーワード） - 都市環境と自然環境が調和 - 省エネルギー・資源循環型のまちづくり - 大量生産・大量消費から省資源・省エネルギー・リサイクルへ循環型社会の構築 - 自然と共生する持続可能なまちづくり - 自然災害に強いまちづくり

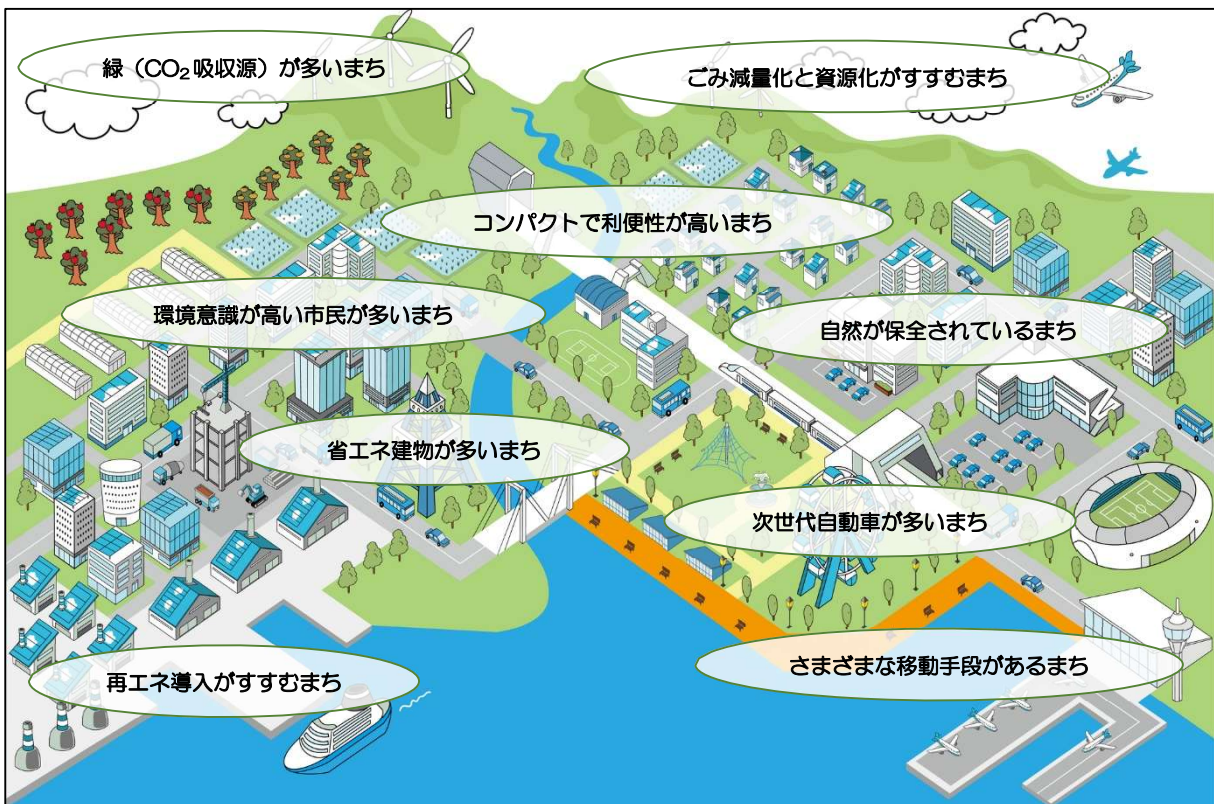


図 7.1 将来ビジョン

7.2 地球温暖化に対する取組

低炭素社会の実現に向けては、二酸化炭素の主な発生源である民生家庭、民生業務、運輸部門の取組が重要となります。また、地球温暖化対策は、それぞれの主体的な取組が不可欠であることから、各主体別の取組を整理します。

（１）環境にやさしいライフスタイル〔市民〕

本市は、市民（民生家庭等）による二酸化炭素排出量が多く、市民の行動変容及びライフスタイル転換が目標達成のカギとなります。

このため、家庭における節電や住宅の脱炭素化（ZEH）、再生可能エネルギーの導入、省エネ家電の購入、移動手段の見直し、エコドライブ普及、次世代自動車の購入、ごみの減量化・再資源化等の取組を促進します。

（２）環境にやさしいビジネススタイル〔事業所〕

最も二酸化炭素排出量が多い民生業務部門に該当する事業所においても、行動変容及びビジネススタイル転換が求められます。なお、本市の事業所は規模が小さいことから、取組内容としては市民の取組と類似しています。

一方で、一定規模以上の事業所も存在することから、民生家庭分野と同様の取組に加え、それぞれの事業所規模に応じた、効果的な取組を促進します。

（３）低炭素社会のまちづくり〔行政〕

行政は、自らが率先して地球温暖化対策のモデルとなる取組を実施するとともに、市民や事業所に対し地球温暖化対策に関する普及啓発及び支援を行います。

また、都市機能の集約化によるコンパクトな都市づくりを推進するとともに、公共交通の充実など交通体系を見直し、車依存社会の改善を図ります。さらに、既存緑地の保全や市街地内の公園等の緑地創出により二酸化炭素の吸収源を確保し、自然豊かな環境都市の実現を目指します。また、公共用地以外の緑地についても保全及び創出を推進するため、市民・事業所との一層の連携を図ります。

地球温暖化の問題は、一人ひとりの意識改革と行動変容、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換が不可欠であることから、これらの情報発信を行うとともに、地球温暖化を含めた環境教育の充実を推進します。